

# 平成27年度 高松市財務書類（基準モデル）の概要

## ◆ 財務書類整備の目的

- 本市では、平成20年度決算から、企業会計の考え方を取り入れた財務書類4表を作成し、公表しています。
- これは、一般会計や特別会計、公営企業会計に公社等の関連団体も加えた連結ベースで、本市全体の財政状況を示すものです。
- 資産・負債の残高とその推移及び現金収支以外の取引も含めて把握し、将来の住民負担を明らかにするとともに、適切な資産・債務管理の促進を図ることを目的としています。
- 各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

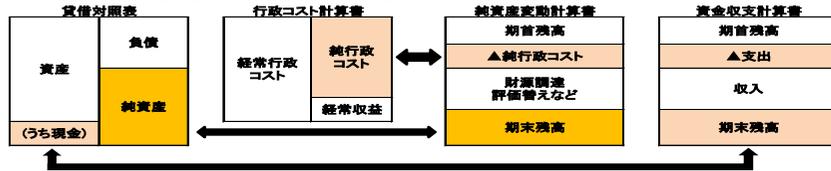
## ◆ 対象となる会計の範囲

区分	会計名称	区分	団体名称
一般会計	一般会計		香川県後期高齢者医療広域連合
特別会計 9	国民健康保険事業特別会計	関連団体 11	高松市土地開発公社
	後期高齢者医療事業特別会計		公益財団法人高松市福祉事業団
	介護保険事業特別会計		有限会社湯遊しのおえ
	母子福祉資金貸付事業特別会計		株式会社高松市食肉卸売市場公社
	食肉センター事業特別会計		有限会社香南町農業振興公社
	競輪事業特別会計		公益財団法人高松市学校給食会
	中央卸売市場事業特別会計		公益財団法人高松市スポーツ振興事業団
	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		公益財団法人高松市国際交流協会
	駐車場事業特別会計		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー
公営企業会計 3	病院事業会計		公益財団法人高松市文化芸術財団
	水道事業会計		
	下水道事業会計		



## ◆ 財務書類4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。



## ◆ 財務書類 4表（基準モデル）連結ベース

### ■ 貸借対照表（バランスシート）

年度末における資産ごとの程度あり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。左側に住民サービスを提供するために保有している「資産」を表示し、右側にその財源で、地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となる「負債」、市税や国・県の補助金など現在までの世代の負担で取得した「純資産」を表示しています。「資産＝負債＋純資産」

資産の部(市が所有する財産の内容と金額)					負債の部(将来世代による負担)				
	H25	H26	H27	増減		H25	H26	H27	増減
1 金融資産					1 流動負債				
(1) 現金	227億円	202億円	211億円	9億円	(1) 公債(短期)	210億円	213億円	218億円	5億円
現金・預金など					公債残高の3ヵ月年度償還予定額				
(2) 債権	94億円	93億円	93億円	0億円	(2) その他	74億円	98億円	103億円	5億円
未収金・貸付金など					未払金の3ヵ月年度支払予定額など				
(3) 有価証券、投資等	269億円	307億円	293億円	△14億円	2 非流動負債				
					(1) 公債	2,355億円	2,372億円	2,408億円	36億円
2 非金融資産					公債残高の3ヵ月年度以降償還予定額				
(1) 事業用資産	2,315億円	2,333億円	2,379億円	46億円	(2) 退職給付等引当金	299億円	323億円	284億円	△39億円
庁舎、保育所、学校、福祉施設など									
(2) インフラ資産	1,361,343億円	1,361,076億円	1,360,946億円	△130億円	(3) その他	5億円	906億円	910億円	2億円
道路、公園、上下水道など					未払金の3ヵ月年度以降支払予定額など				
(3) その他資産	0億円	0億円	0億円	0億円	負債合計	2,943億円	3,014億円	3,023億円	9億円
繰越資産など									
資産合計	1,364,248億円	1,364,012億円	1,363,922億円	△90億円	純資産の部(これまでの世代が負担した支払済みの資産)				
					純資産	1,361,305億円	1,360,098億円	9,999億円	△39億円
					負債及び純資産合計	1,364,248億円	1,364,012億円	1,363,922億円	△90億円

### 市の資産と負債の状況

- ①市民1人あたりの資産と負債、純資産  
 単体 資産＝323万円 負債＝92万円 純資産＝232万円  
 連結 資産＝326万円 負債＝92万円 純資産＝234万円
- ②道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの  
 単体＝74.9%  
 連結＝75.0%  
 道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合【社会資本形成の世代間比率】【純資産／事業用資産＋インフラ資産】で計算できます。将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めています。
- ③純資産比率は  
 単体＝71.7%  
 連結＝71.8%  
 市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率【純資産合計／資産合計】で計算でき、高松市は約7割となります。

## ■ 行政コスト計算書

当該年度における資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料といった市税等以外の収入との関係を示すものです。建物・設備などの1年間の「価値の減少分」も「減価償却費」として費用として計上されています。

	H25	H26	H27	増減	
経常費用	2,343億円	2,840億円	2,885億円	45億円	
1 人にかかるコスト	職員給与費、嘱託職員報酬など	365億円	399億円	373億円	△26億円
2 物にかかるコスト	減価償却費、維持補修費など	314億円	289億円	293億円	4億円
3 業務にかかるコスト	委託費、公債費(利息)など	423億円	403億円	424億円	21億円
4 移転支出的なコスト	社会保険給付(扶助費)、補助金など	1,241億円	1,749億円	1,794億円	45億円
経常収益	514億円	489億円	509億円	20億円	
使用料・手数料等	514億円	489億円	508億円	19億円	
純行政コスト(経常費用－経常収益)	1,829億円	2,351億円	2,376億円	25億円	

## 【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源としている「純行政コスト」が昨年に引き続き、増加となりました。昨年は増加傾向であった職員給与費等の人にかかるコストが、26億円の減少となる一方、社会保障経費が25億円の増加となりました。今後の課題としては、使用料や手数料等について、受益者負担の原則に立ち、積極的な見直しを行うほか、新たな財源の確保に努め、経常収益をさらに増加する必要があります。

また、社会保障経費が増加傾向にあることから、社会保障制度改革に伴う地方負担の増加などを含む将来の財政負担についても留意するほか、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、外部評価等の考え方を取り入れ、施策・事業の必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分検討するなど、積極的なコスト(経常費用)の削減に取り組む必要があります。

## ■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産－負債)について、会計年度中の期首から期末への動きを表しています。純資産の増減は、市税や国・県の補助金など、現在までの世代で負担した「純資産」が1年間で増えたか減ったかを表わしています。

	H25	H26	H27	増減	
期首純資産残高	1兆1,414億円	1兆1,305億円	1兆0,098億円	△1,207億円	
当期変動高	△109億円	△1,207億円	△99億円	1,108億円	
(1) 純行政コスト	経常費用－経常収益	△1,829億円	△2,351億円	△2,376億円	△25億円
(2) 財源調達	市税、地方交付税、国県補助金など	2,327億円	2,808億円	2,958億円	150億円
(3) その他	インフラ資産の減価償却(目減り分)など	△607億円	△1,664億円	△681億円	983億円
期末純資産残高	1兆1,305億円	1兆0,098億円	9,999億円	△99億円	

●純資産残高 99億円減 期首 1兆0,098億円 → 期末 9,999億円 (△99億円)

## ■ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の資金の増減を示すもので、どのような活動に資金を必要としたのかを表わしています。

	H25	H26	H27	増減	
期首資金残高	211億円	227億円	202億円	△25億円	
当期収支	16億円	△25億円	9億円	34億円	
(1) 経常的収支	税金収入・国庫補助金、人件費支出など	291億円	225億円	211億円	△14億円
(2) 資本的収支	固定資産売却収入、公共資産整備支出など	△225億円	△234億円	△207億円	27億円
(3) 財務的収支	市債発行収入、元利償還金支出など	△50億円	△16億円	5億円	21億円
期末資金残高	227億円	202億円	211億円	9億円	

●資金残高 9億円増 期首 202億円 → 期末 211億円 (9億円)

●プライマリーバランス = 経常的収支 211億円 + 資本的収支 ▲207億円 → 4億円の黒字

## ◆ 他市との比較

### ① 社会資本形成の世代間比率【負債／(事業用資産＋インフラ資産)】

※将来世代への負担比率を示し、比率が高いほど将来世代の負担割合が高い。

	連結
高松市	29.4 %
豊田市	8.6 %
西宮市	21.8 %
大津市	24.6 %
前橋市	33.1 %
岐阜市	46.4 %
富山市	59.4 %
平均	31.9 %

### 【本市の状況】

(事業用資産＋インフラ資産)は1兆3,325億円で、昨年度から84億円減少しました。また、負債は3,923億円で、昨年度から9億円増加しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より0.2ポイント増加し、29.5%となりました。これは、現在保有する社会資本の約3割弱を将来世代が負担することを示しています。なお、他市との比較では平均を2.5ポイント下回っているものの、平均的な水準であるといえます。

### ② 純資産比率【純資産／総資産】

※この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	連結
高松市	71.8 %
豊田市	92.1 %
西宮市	79.2 %
大津市	77.0 %
前橋市	68.4 %
岐阜市	62.2 %
富山市	43.8 %
平均	70.6 %

### 【本市の状況】

総資産は1兆3,922億円で、昨年度から90億円減少しました。また、純資産は9,999億円で、昨年度から99億円減少しました。この結果、純資産比率は昨年度より0.3ポイント減少して71.8%となり、総資産のうち、返済義務のない純資産が約7割強となっています。退職給付引当金繰入金金の減少により、純資産比率は昨年度からわずかな減少にとどまりました。なお、他市との比較では平均を1.2ポイント上回り、(1)社会資本形成の世代間比率の状況からも、財政状況が平均的な水準であるといえます。

※対象団体は「基準モデル」採用の中核市7市 数値は27年度